

日本複合・防音床材工業会 令和7年度通常総会を開催

▼激動の床材製造事業環境の中であるべき工業会活動に向けて

日本複合・防音床材工業会の令和7年度通常総会は、6月12日、林野庁木材産業課の鈴木上席木材専門家ら7名の来賓を迎え、正会員14社26名、賛助会員28社50名が出席して大手町東京会館で開催した。



＝伊藤会長＝

冒頭、伊藤会長は、令和の米騒動（2025年の米不足）とウッドショックの原因類似点を「供給制約」、「需要の急増」（インバウンド等での米需要増、米国住宅急増での木材需要増）、「構造的問題の露呈」（減反政策・高齢化等での米生産構造の脆弱化、木材の流通・加工環境の脆弱性）の3点だと指摘した上で、「ウッドショックは落ち着いたが木材の適正価格は消費者、業界双方にメリットあるものが望ましく、そういった意味で令和の米騒動の終着点には注目したい」とし、また、2024年の住宅着工数が暦年では15年ぶりの80万戸割れとなった一方、年度では対前年度比2%増となったのは、建築基準法改正に伴う駆け込み需要が明確に現れたものとして、激動が続いている事業環境について、「今後の複合フローリング販売量を注意深く見守りたい」とあいさつした。

総会議事では、工業会は業界の厳しい環境を踏まえ、幅広い情報の収集・把握・共有を図りつつ、適時・適切な対応で業界発展に貢献する今年度の基本方針を決定した。委員会活動では、技術委員会、床暖房試験規格運用検討チーム、床暖房適合防音フローリング規格検討委員会にて、床暖房適合複合フローリングの試験規格運用、防音フローリング規格作成を進めることとし、広報委員会による工業会ホームページ（フローリングナビ）コンテンツの一層の内容充実、資材流通委員会での勉強会、見学会を通じた情報交流・会員知見充実を実施することとした。加えて、改正クリーンウッド法への対応、政府の外国人労働者制度の適合業種となる対応を進めることとした。

総会後に開催された懇親会は盛大な情報交換・交流の場となり、盛況な中で今年度総会は閉幕した。

参考記事：日刊木材新聞社

